

## 筒井淳也『仕事と家族』「第4章 お手本になる国はあるのか？」— 要点（短くまとめると）

### 国の行く末について合意形成を模索すべきである

- ・少子高齢化への対応として「労働力の維持・拡大」が最優先課題となる
- ・その際、「大きな政府、小さな政府」という二分法にとらわれてはならない  
保守主義路線はモデルとなりえないが、自由主義路線や社会民主主義路線をまるごと手本にすることもできない → まるごと手本にできるような国・モデルはない
- ・労働力を増やすためには女性、外国人、高齢者を労働市場に組み入れるしかない
- ・そのためには職務内容、労働時間、勤務地が限定された仕事を拡大する必要がある
- ・大きな変革になるので、副作用が大きいことも覚悟しなければならない
- ・国として何を重視し、何をある程度壊していくかについて、最低限の共通理解を構築する必要がある
- ・そのうえで、現状を正しく把握しつつ、国の行く末について合意形成を模索すべきである